

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第128期) 至 平成17年3月31日

信越化学工業株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番1号

(261032)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	33
4 株価の推移	33
5 役員の状況	34
6 コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
1 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	73
2 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1 提出会社の親会社等の情報	97
2 その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第128期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金川 千尋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	807,484	775,096	797,523	832,804	967,486
経常利益（百万円）	115,797	117,031	122,119	125,612	151,503
当期純利益（百万円）	64,505	68,518	73,015	74,805	93,160
純資産額（百万円）	714,996	812,068	846,961	900,724	996,307
総資産額（百万円）	1,265,799	1,288,432	1,310,874	1,386,216	1,476,248
1株当たり純資産額	1,699円74銭	1,930円30銭	2,014円11銭	2,140円23銭	2,329円47銭
1株当たり当期純利益金額	153円58銭	162円93銭	173円13銭	177円25銭	219円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150円24銭	159円38銭	169円36銭	173円52銭	216円11銭
自己資本比率（％）	56.5	63.0	64.6	65.0	67.5
自己資本利益率（％）	9.4	9.0	8.8	8.6	9.8
株価収益率（倍）	28.0	33.3	21.2	24.7	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	142,201	118,636	130,198	156,004	177,377
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(-) 87,169	(-) 127,408	(-) 53,898	(-) 129,036	(-) 108,756
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(-) 70,364	(-) 24,984	(-) 18,803	(-) 26,695	(-) 41,911
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	272,768	249,846	302,370	292,978	317,733
従業員数（人）	19,398	16,456	16,573	17,384	18,151

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	461,008	465,333	480,243	482,580	520,289
経常利益 (百万円)	62,224	67,032	62,011	58,065	62,030
当期純利益 (百万円)	34,307	39,888	37,028	34,725	39,020
資本金 (百万円)	110,247	110,259	110,271	110,493	117,513
発行済株式総数 (千株)	422,542	422,555	422,567	422,798	430,118
純資産額 (百万円)	457,786	478,180	502,912	544,266	588,048
総資産額 (百万円)	675,403	659,852	679,380	758,820	777,928
1株当たり純資産額	1,083円41銭	1,136円64銭	1,196円02銭	1,293円30銭	1,375円02銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	12円00銭 (6円00銭)	12円00銭 (6円00銭)	14円00銭 (7円00銭)	16円00銭 (8円00銭)	20円00銭 (10円00銭)
1株当たり当期純利益金額	81円32銭	94円85銭	87円83銭	82円25銭	91円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	79円61銭	92円83銭	85円97銭	80円57銭	90円58銭
自己資本比率 (%)	67.8	72.5	74.0	71.7	75.6
自己資本利益率 (%)	7.9	8.5	7.5	6.6	6.9
株価収益率 (倍)	52.9	57.2	41.7	53.3	44.3
配当性向 (%)	14.7	12.7	15.9	19.5	21.8
従業員数 (人)	3,228	2,755	2,672	2,571	2,517

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等につきましては、第125期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等において、第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正15年9月	信濃電気株式会社と日本窒素肥料株式会社との共同出資により、信越窒素肥料株式会社として発足
昭和2年11月	新潟県中頸城郡（現上越市）に直江津工場を建設、石灰窒素の製造開始
昭和13年12月	群馬県安中市に磯部工場を建設、金属マンガンの製造開始
昭和15年3月	社名を信越化学工業株式会社に変更
昭和20年5月	大同化学工業株式会社を吸収合併し、福井県武生市の同社工場を当社武生工場として石灰窒素等の製造開始
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和28年10月	磯部工場において珪素樹脂（シリコーン）の製造開始
昭和32年3月	直江津工場においてアセチレン法による塩化ビニル、か性ソーダの製造開始
昭和34年4月	直江津工場において天然ガス塩素化製品の製造開始
昭和35年7月	磯部工場において半導体シリコンの製造開始
昭和35年9月	信越ポリマー株式会社（合成樹脂の加工 現連結子会社）を設立
昭和37年3月	直江津工場においてセルロース誘導体（メトロース等）の製造開始
昭和37年12月	信越協同建設株式会社（現信越アステック株式会社 土木、建設、運輸業等 現連結子会社）を設立
昭和39年8月	長野電子工業株式会社（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を設立
昭和42年3月	信越半導体株式会社（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を設立
昭和42年4月	信越石油化学工業株式会社（メタノール等の製造）を吸収合併 武生工場においてイットリウム等高純度レア・アースの製造開始
昭和44年9月	直江津電子工業株式会社（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を設立
昭和45年8月	茨城県鹿島郡に鹿島工場を建設、エチレン法による塩化ビニルの製造開始
昭和48年2月	武生工場において希土類磁石の製造開始
昭和48年7月	シンテックINC.（塩化ビニルの製造 現連結子会社）を米国に設立 信越半導体株式会社の子会社としてS. E. H. マレーシアSDN. BHD.（半導体シリコンの加工 現連結子会社）をマレーシアに設立
昭和51年4月	工務部門を分離して信越エンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和54年3月	信越半導体株式会社の子会社としてシンエツハンドウタイアメリカInc.（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を米国に設立
昭和54年10月	直江津工場において合成石英製ICフォトマスク用基板の製造開始
昭和58年11月	磯部工場において光ファイバー用プリフォームの製造開始
昭和58年12月	信越ポリマー株式会社、東京証券取引所に株式を上場
昭和59年5月	信越半導体株式会社の子会社としてシンエツハンドウタイヨーロッパLTD.（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を英国に設立
平成4年8月	群馬県碓氷郡に松井田工場を設置し、同工場と磯部工場とを統轄する群馬事業所を群馬県安中市に新設
平成7年11月	信越半導体株式会社の子会社として台湾信越半導体股份有限公司（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を台湾に設立
平成11年12月	シンエツPVC B. V.（オランダ 現連結子会社）がシェルネーデルランドケミーB. V.（オランダ）及びアクゾノーベルベイスケミカルズB. V.（オランダ）の塩化ビニル合併事業を買収
平成12年10月	信越金属工業株式会社を吸収合併
平成15年12月	シンエツインターナショナルヨーロッパB. V.（オランダ 現連結子会社）がドイツのセルロース事業会社クラリアント タイロースGmbH & Co. KG（現SE タイロース GmbH & Co. KG 現連結子会社）を買収

3【事業の内容】

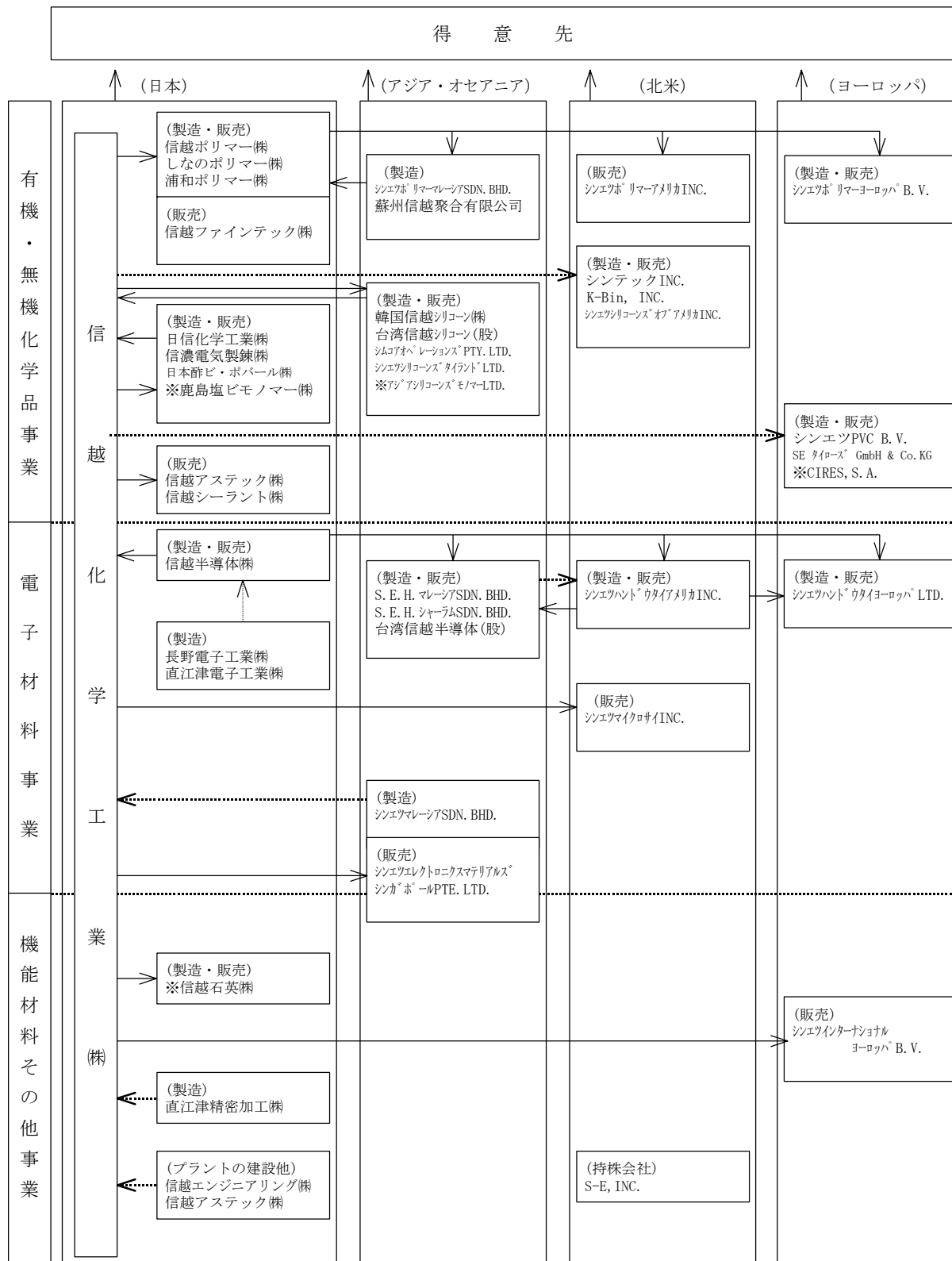
当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社15社（平成17年3月31日現在）により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体、 か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)（東証1部上場）、 信越アステック(株)、信越ファインテック(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 信越シーラント(株)、信濃電気製錬(株)、 浦和ポリマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 鹿島塩ビモノマー(株)、 その他13社 (計24社)
		海外	シンテックINC.、シンエツPVC B.V.、 韓国信越シリコン(株)、 シンエツシリコンズタイランドLTD.、 台湾信越シリコン（股）、 シンエツシリコンズオブアメリカINC.、 シンエツポリマーマレーシアSDN. BHD.、 シンエツポリマーヨーロッパB.V.、 シンエツポリマーアメリカINC.、 蘇州信越聚合有限公司、 シムコアオペレーションズPTY. LTD.、 SE タイロズ GmbH & Co. KG、K-Bin, INC.、 アジアシリコンズモノマーLTD.、CIRES, S. A.、 その他17社 (計32社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)、 その他7社 (計11社)
		海外	シンエツハンドウタイアメリカINC.、 S. E. H. マレーシアSDN. BHD.、 シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、 台湾信越半導体（股）、 シンエツエレクトロニクスマテリアルズシンガポールPTE. LTD.、 シンエツマレーシアSDN. BHD.、 シンエツマイクロサイINC.、 S. E. H. シャーラムSDN. BHD.、 その他7社 (計15社)
機能材料 その他事業	合成石英製品、酸化物単結晶、 レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、商品の輸 出入、建設・修繕、 情報処理ほかサービス	国内	当社、信越エンジニアリング(株)、信越アステック(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株) その他22社 (計27社)
		海外	S-E, INC.、 シンエツエレクトロニクスマテリアルズシンガポールPTE. LTD.、 シンエツマレーシアSDN. BHD.、 シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.、 その他3社 (計7社)

《事業系統図》



注) 無印 連結子会社
 ※印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) ※ シンテックINC.	米国	米ドル 18.75	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2	塩化ビニル製造技術の供与
※ 信越半導体㈱	東京都千代田区	10,000	電子材料事業	100.0	兼任 5 出向 8	半導体シリコンの購入及び資金の貸付
※ シンエツハンドウタイ アメリカInc.	米国	千米ドル 150,000	電子材料事業	100.0 (100.0)	兼任 2	直接の親会社等の半導体シリコンの販売
信越ポリマー㈱	東京都中央区	11,635	有機・無機化学品事業	53.8 (0.1)	兼任 1 転籍 2	シリコン等の販売及び資金の貸付
S. E. H. マレーシア SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 181,500	電子材料事業	100.0 (100.0)	出向 1	直接の親会社等の半導体シリコンの加工
シンエツPVC B. V.	オランダ	千ユーロ 18	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	塩化ビニル製造技術の供与
信越エンジニアリング ㈱	東京都千代田区	200	機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 10	工場内修繕及び建設の委託
SE タイロース GmbH & Co. KG	ドイツ	千ユーロ 500	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	
※ シンエツハンドウタイ ヨーロッパLTD.	英国	千スターリング ポンド 73,000	電子材料事業	100.0 (100.0)	出向 2	直接の親会社等の半導体シリコンの加工
長野電子工業㈱	長野県千曲市	80	電子材料事業	90.0	兼任 2 出向 2	信越半導体㈱の半導体シリコンの加工
台湾信越半導体(股)	台湾	百万ニュー台湾 ドル 1,500	電子材料事業	70.0 (70.0)	出向 2	信越半導体㈱の半導体シリコンの加工
直江津電子工業㈱	新潟県上越市	200	電子材料事業	100.0 (10.0)	出向 3	信越半導体㈱の半導体シリコンの加工
信越アステック㈱	東京都千代田区	495	有機・無機化学品事業 電子材料事業 機能材料その他事業	99.6 (1.8)	兼任 1 出向 3	合成樹脂製品等の販売及び資金の貸付
S - E, INC.	米国	米ドル 10	機能材料その他事業	100.0	兼任 1	
シンエツエレクトロニクス マテリアルズ シンガポールPte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 2,800	電子材料事業 機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 2	電子材料製品の販売
信越ファインテック㈱	東京都中央区	90	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の販売
日本酢ビ・ポパール㈱	大阪府堺市	2,000	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 3 出向 2	
シンエツシンガポール PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 300	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 1 出向 2	合成樹脂製品等の販売
韓国信越シリコン㈱	大韓民国	百万ウォン 5,800	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2 出向 1	合成樹脂製品の販売
しなのポリマー㈱	長野県塩尻市	50	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
シンエツシリコンズ タイランドLTD.	タイ	千タイバーツ 1,300,000	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 3 出向 1	合成樹脂製品の購入
シンエツマレーシア SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 33,100	電子材料事業 機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 1	電子材料製品の購入

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) 日信化学工業(株)	福井県武生市	500	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2 出向 1	合成樹脂中間原料の販売
シンエツマイクロサイ INC.	米国	千米ドル 3,400	電子材料事業	100.0 (100.0)		電子材料製品の購入・販売
台湾信越シリコーン (股)	台湾	千ニュー台湾 ドル 228,000	有機・無機化学品事業	93.3 (6.7)	兼任 3 出向 2	合成樹脂製品等の販売
シンエツシリコーンズ オブアメリカ Inc.	米国	千米ドル 32,810	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	合成樹脂製品の販売
シンエツシリコーンズ ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 4,810	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 1 出向 1	合成樹脂製品の販売
信越シーラント(株)	東京都千代田区	20	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 1 出向 3	シリコーンシーリング材 等の販売
信越ユニット(株)	東京都中央区	70	機能材料その他事業	100.0 (100.0)		
信越光電(股)	台湾	千ニュー台湾 ドル 200,000	電子材料事業	80.0 (80.0)	出向 2	電子材料製品の販売
シンエツポリマー マレーシアSDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 40,000	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の加工
シンエツポリマー ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 3,640	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の販売
※ シンエツインターナ ショナル ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 281,840	機能材料その他事業	100.0	兼任 2	合成樹脂製品等の販売
日本レジン(株)	東京都品川区	50	有機・無機化学品事業 電子材料事業 機能材料その他事業	100.0 (100.0)	兼任 3	合成樹脂製品等の販売
直江津精密加工(株)	新潟県上越市	80	機能材料その他事業	100.0 (10.0)	兼任 2 出向 1	合成石英製品等の加工の 委託及び資金の貸付
スカイワード インフォメーションシ ステム(株)	東京都渋谷区	200	機能材料その他事業	100.0 (20.0)	兼任 5 出向 1	コンピューターによる情 報処理及びこれに関連す る業務の委託
信濃電気製錬(株)	東京都千代田区	200	有機・無機化学品事業	75.3	兼任 2 出向 2	機能材料製品の生産委託 及び資金の貸付
(株)福井環境分析セン ター	福井県武生市	10	機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 3	分析業務の委託
信越フィルム(株)	福井県武生市	200	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2 出向 3	
(株)シンエツ.テクノ サービス	福井県武生市	26	機能材料その他事業	76.9 (11.5)	兼任 2 出向 1	出荷業務取扱等の委託
浦和ポリマー(株)	埼玉県北葛飾郡 栗橋町	30	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の加工
信葉ホームサービス(株)	長野県長野市	30	機能材料その他事業	100.0	兼任 1 出向 1	
新潟ポリマー(株)	新潟県糸魚川市	50	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の加工
シンエツポリマー アメリカInc.	米国	千米ドル 7,000	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の販売
直江津産業(株)	新潟県上越市	30	機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 2	出荷業務等の委託

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエース	埼玉県 さいたま市	15	有機・無機化学品事業 機能材料その他事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の加工請負等
信建総合設備㈱	群馬県高崎市	20	機能材料その他事業	100.0 (100.0)	出向 2	
㈱埼玉シンコーモールド	埼玉県東松山市	30	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 3 出向 1	合成樹脂製品の購入及び 資金の貸付
㈱シンコーモールド	群馬県安中市	30	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 5 出向 1	合成樹脂製品の購入及び 資金の貸付
㈱信越マグネット	福井県武生市	10	電子材料事業	100.0	兼任 4	電子材料製品等の加工の 委託
シンエツポリマーメヒ コS. A. de C. V.	メキシコ	千メキシコペソ 36,000	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社等の合成樹脂 製品の加工
P. T. シンエツポリマー インドネシア	インドネシア	千米ドル 5,000	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂 製品の加工
信越聚合物(上海) 有限公司	中国	千米ドル 300	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社等の合成樹脂 製品の販売
㈱ヒューマンクリエイ ト	東京都千代田 区	10	機能材料その他事業	100.0 (30.0)	兼任 2 出向 1	研修の委託
蘇州信越聚合有限公司	中国	千米ドル 11,500	有機・無機化学品事業	83.6 (83.6)		直接の親会社の合成樹脂 製品の加工
S. E. H. シャーラム SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 140,000	電子材料事業	100.0 (100.0)		信越半導体㈱等の半導体 シリコンの加工
シムコア オペレー ションズPTY. LTD.	オーストラリ ア	千オーストラリ アドル 32,005	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	金属珪素の購入
シンコアシリコーンズ Inc.	米国	千米ドル 12,200	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	直接の親会社からの合成 樹脂製品の購入
K-Bin, Inc.	米国	米ドル 4,500	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 1	直接の親会社からの塩化 ビニルの購入
その他 8社						
(持分法適用関連会社) 信越石英㈱	東京都新宿区	1,000	機能材料その他事業	50.0	兼任 1 出向 5	合成石英の販売 及び資金の貸付
鹿島塩ビモノマー㈱	茨城県鹿島郡 神栖町	1,500	有機・無機化学品事業	50.0	兼任 1 出向 3	塩化ビニルモノマーの購 入
㈱アドマテックス	愛知県西加茂 郡三好町	305	電子材料事業	25.9	兼任 1 出向 1	電子材料製品の原料の購 入
アジアシリコーンズモ ノマーLtd.	タイ	千タイバーツ 3,393,000	有機・無機化学品事業	50.0 (50.0)	兼任 1 出向 1	シンエツシリコーンズタ イランドLTD. へ原料の供 給
CIRES, S. A.	ポルトガル	千ユーロ 15,000	有機・無機化学品事業	26.1 (26.1)	出向 1	塩化ビニル製造技術の供 与
ヘムロックセミコンダ クターCorp.	米国	千米ドル 46,000	電子材料事業	24.5 (24.5)	兼任 2	信越半導体㈱へ原料の供 給

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 名称欄※印は特定子会社に該当します。
 3. 信越ポリマー㈱は有価証券報告書提出会社であります。
 4. S. E. H. マレーシアSDN. BHD. の資本金のうち3,000,000マレーシアドルは、議決権を有しない株式によるものであります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. シンテックINC. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	197,087百万円	(1,820百万米ドル)
	(2) 税引前利益 (経常利益)	27,129百万円	(250百万米ドル)
	(3) 当期純利益	17,853百万円	(164百万米ドル)
	(4) 純資産額	176,702百万円	(1,695百万米ドル)
	(5) 総資産額	206,214百万円	(1,978百万米ドル)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
有機・無機化学品	8,640
電子材料	8,013
機能材料その他	1,498
合計	18,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,517	40.3	19.1	7,725,360

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、信越化学労働組合が組織(組合員数3,283人)されており、全国化学労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）のわが国経済は、期後半に若干の景気減速感がありましたものの、設備投資が増加したことに加え、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりしました。一方、米国経済や東南アジア・中国経済は、個人消費や設備投資を中心に総じて順調で、景気の拡大が続きしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業のさらなる発展のための投資や経営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ16.2%（1,346億8千2百万円）増加し、9,674億8千6百万円となりました。営業利益は、前期に比べ20.8%（261億9百万円）増加し、1,517億3千4百万円となり、経常利益も、前期に比べ20.6%（258億9千1百万円）増加し、1,515億3百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ24.5%（183億5千5百万円）増加し、931億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、世界的な原料価格の高騰が続きましたものの、米国のシンテック社が、幅広い顧客を国内外に持つ強みを活かしてきめ細かい営業活動を行い、また、建設・住宅向けを中心とした旺盛な需要に支えられ、売上と営業利益を増加させました。オランダのシンエツPVC社も、欧州における需要が堅調で原料高による価格改定も行い、業績を伸長させました。また、国内事業も、販売価格の是正や中国向け輸出が寄与し、収益は大きく改善いたしました。

シリコンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野で使用されております。当期は、国内販売が自動車・情報機器・建材向けを中心に堅調だったことに加え、中国や米国向けの販売も好調で、売上、営業利益とも増加いたしました。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けや自動車関連向けを中心に堅調に推移したほか、平成15年12月に買収したドイツのSEタイロース社も建材向けの販売が好調でした。

当事業の売上高は前期に比べ20.1%（919億4千1百万円）増加し、5,489億5千万円となり、営業利益は19.6%（127億8千2百万円）増加し、778億9千4百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、パソコンやデジタル家電や携帯電話向けデバイスの需要拡大により好調に推移してきた200mmウェハーが期後半から若干の調整局面を迎えましたが、300mmウェハーが大手デバイスメーカーの需要拡大を受け期を通じて順調に推移し、また、SOIウェハー、熱処理ウェハーなどの特殊ウェハーも寄与しましたので、売上、営業利益とも大幅に増加いたしました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用などの各種ハードディスク・ドライブ向けが順調でした。また、電子産業用有機材料及びフォトレジスト製品は、半導体デバイス向けが堅調に推移いたしました。

当事業の売上高は前期に比べ17.0%（446億8千万円）増加し、3,069億2千5百万円となり、営業利益は27.3%（115億2百万円）増加し、536億8千4百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームは世界的に需要の低迷が続きましたものの、液晶パネル製造時に使用される大型マスク基板が好調で、売上は増加しました。

希土類磁石は、エアコン向けや自動車向け、FA機器向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、その他事業では、各種プラント等の設計・建設は堅調だったものの、一般商品の販売が減少いたしました。

当事業の売上高は前期に比べ1.7%（19億4千万円）減少し、1,116億1千万円となりましたが、営業利益は10.8%（19億5千4百万円）増加し、201億2千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の事業規模が拡大したことにより、当連結会計年度から所在地別セグメントの区分を見直し、従来の「日本」、「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度との比較は、区分変更後の数値に基づき行っております。

日 本

300mmウェハーを中心に半導体シリコンが好調に推移したことに加え、シリコンの業績も伸びましたので、売上高は9.7%（438億2千5百万円）増加し、4,948億5千1百万円となり、営業利益は22.3%（199億5千4百万円）増加し、1,093億9千2百万円となりました。

北 米

塩化ビニルが引き続き好調に推移しましたものの、その他の事業が低調であったことにより、売上高は11.2%（237億3千9百万円）増加し、2,365億2千4百万円となりましたが、営業利益は4.6%（11億8百万円）減少し、227億4千9百万円となりました。

アジア・オセアニア

半導体シリコンが好調に推移しましたので、売上高は21.1%（192億5百万円）増加し、1,101億7千3百万円となり、営業利益は27.3%（22億5千4百万円）増加し、105億3百万円となりました。

欧 州

平成15年12月に買収したドイツのSEタイローズ社の業績が寄与したことなどから、売上高は61.4%（479億1千2百万円）増加し、1,259億3千6百万円となり、営業利益は126.6%（53億6千6百万円）増加し、96億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して8.4%（247億5千5百万円）増加し、3,177億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,773億7千7百万円（前期比213億7千3百万円増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,515億3百万円、減価償却費が908億7千4百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は1,087億5千6百万円（前期比202億8千万円減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が955億1百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は419億1千1百万円（前期比152億1千6百万円増加）となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出が188億7千3百万円、長期借入金の返済による支出が131億3千2百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
有機・無機化学品	507,208	23.4
電子材料	302,916	17.1
機能材料その他	55,723	3.2
合計	865,849	19.7

(注) 1. 生産金額は期中販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

(3) 最近の販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
有機・無機化学品	548,950	20.1
電子材料	306,925	17.0
機能材料その他	111,610	(-) 1.7
合計	967,486	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の動きが続くものと期待されますが、原料価格高騰の影響や米国・中国経済の動向などが懸念され、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）といたしましては、製造・販売・技術の各分野を一段と強化し、事業環境の変化に的確に対応してまいります。

また、将来の成長が見込まれる分野においては、積極的な投資を行ってまいります。塩化ビニル事業では、米国のシンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設計画に取り組んでまいります。また、オランダのシンエツPVC社においても、順次能力増強を行ってまいります。シリコン事業では、新製品の開発を促進するとともに、タイ及び米国工場の安定操業に注力し、事業の拡大をめざします。半導体シリコン事業では、300mmウェハーの需要拡大を的確に捉え、信越半導体(株)白河工場において生産能力の増強を進めてまいります。

さらに、新規製品の研究開発と事業化及び買収なども視野に入れた新しい事業の開拓に注力するとともに、コンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果たすことにより、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済動向および製品市況による影響

当社グループ製品の主要な市場がある国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、主要製品の中には、世界的な需給環境により大きな価格変動が起きるものもあります。当社グループは事業の多角化・グローバル化等によってそのリスクをヘッジしておりますが、製品の需要が減少あるいは価格競争が激化した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループは積極的な海外事業展開を進めておりますが、在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、外国通貨建て取引についても、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、同様な可能性があります。

自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、種々の原材料を使用しており、原材料ソースの多様化により安定的な調達に努めておりますが、これらについて供給の逼迫や遅延、また、それに伴う価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発

当社グループの主要販売先の一つであるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であり、当社では常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に積極的に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が予測を超えて厳しくなり、大きな新たな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	契約相手先	契約発効日	契約の内容	契約期間
信越化学工業株式会社 (当社)	ダウ・コーニング・ コーポレーション (米国)	平成17年1月1日	シリコン製品の製造・使用・販売に関する特許実施権を相互に許諾している。	発効日から平成21年12月31日まで
信越化学工業株式会社 (当社)	株式会社NEOMAX (日本)	昭和61年4月30日	希土類磁石の製造・使用・販売に関する発明の実施権の許諾を得ている。	発効日から発明に係る権利消滅の日まで

(2) 合併事業契約

契約会社名	契約相手先	契約発効日	契約の内容
信越化学工業株式会社 (当社)	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(米国) 株式会社東芝(日本)	平成13年2月6日	タイにおけるシリコンモノマーの製造会社としてアジアシリコンズモノマー Limitedを合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、当社の出資比率は、50%(間接所有)である。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野での研究は国際競争力を強化し、技術・品質・コストで他社との差別化を目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的かつ迅速な研究開発を行っております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所、塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）、磁性材料研究所（福井県）および信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）などであります。

（1）有機・無機化学品事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。シリコンに関する研究はシリコン電子材料技術研究所を主に一部合成技術研究所でも実施しております。セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所及びドイツS E タイローズ社で行っております。信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコンなどの加工技術の開発を行っております。

（2）電子材料事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2研究所で実施され、需要の急伸している300mmウェハーの生産技術及び品質の向上に取り組んでおります。また、更なる低消費電力、高スピードの求められるMPU、SoC（システム・オン・チップ）を対象とする薄膜SOIウェハーをはじめとした、高機能ウェハーの開発を行っております。化合物半導体では、超高輝度4元素系（AlInGaP）のLED用エピタキシャルウェハーの開発を進めており既に一部品種の販売を開始し、高い評価を得ています。今後、交通信号及び車載ランプのLED化、液晶用バックライト等として大きな成長が見込まれます。

電子産業用有機材料はシリコン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFエキシマレーザー用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発され、現在はArFエキシマレーザー用フォトレジストの最先端材料の開発に全力で取り組んでおります。また、次世代のArF液浸、F2やEUV、EBも視野に入れております。

（3）機能材料その他事業

合成石英製品の内、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所、半導体用マスク基板や液晶用大型マスク基板は合成技術研究所が担当しております。酸化物単結晶及び光アイソレーター等の光部品に関する研究は精密機能材料研究所が担当しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質、コストを維持向上すべく、その技術開発に鋭意取り組んでおり、光部品の開発と併せて、光通信分野で積極的な研究開発を進めております。レア・アース、希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコン電子材料技術研究所で行われており、自動車や航空機、電子部品での需要が伸びています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は27,924百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、事業部門別の研究開発費は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日（以下「当期」という。））の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は9,675億円、営業利益1,517億円、経常利益1,515億円、当期純利益932億円となり、いずれも前連結会計年度（以下「前期」という。）を上回りました。

売上高及び営業利益につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載した通りであります。売上高に対する海外売上高割合が67.0%であることが示すように、為替レートの変動は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼします。当期も円高が進み、減収・減益要因となりましたが、国内外の塩化ビニル事業が好調であったことに加え、半導体シリコン事業も300mmウェハーを中心に順調に推移したことなどにより収益が拡大しました。また、平成15年12月に買収したSEタイロース社の寄与に加え、当社グループ各社が、製造コストの合理化を引き続き推進したことにより、増収・増益となりました。

純営業外損益につきましては、製造設備の更新などにより固定資産除却損が増加しましたが、金融収支の改善や持分法投資利益の増加により、ほぼ前期並の2億円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて900億円増加し、1兆4,762億円となりました。売上高の増加等に伴い受取手形及び売掛金が144億円、たな卸資産が175億円それぞれ増加しております。なお、現金及び預金は前期末に比べ364億円増加し、2,467億円となっております。

一方、当期末負債合計額は前期末に比べ81億円減少し、4,509億円となりました。このうち、当期末有利子負債残高（短期借入金、一年以内償還社債、一年以内償還転換社債、社債、長期借入金の合計額）は、前期末に比べ427億円減少し、1,204億円となりました。減少額427億円のうち、140億円は転換社債の転換による減少であり、その結果、資本金、資本剰余金がそれぞれ70億円増加しております。加えて、利益剰余金の増加852億円などにより、当期末の株主資本は956億円増加し、9,963億円となり、株主資本比率は67.5%（前期末比2.5ポイントの増加）となりました。1株当たり株主資本は、前期に比べ189円24銭増加し、2,329円47銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,177億円となり、前期末に比べ247億円増加しました。

税金等調整前当期純利益、減価償却費が前期を上回ったため、営業活動による資金の増加は、前期を上回る1,774億円となりました。一方、半導体シリコン300mmウェハー製造設備増強ほか設備投資等による支払などにより、投資活動による資金の減少は1,088億円となりました。また、借入金の返済を進めたことにより、財務活動による資金の減少は419億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は有機・無機化学品事業、電子材料事業、機能材料その他事業全体で106,221百万円の設備投資を実施いたしました。

有機・無機化学品分野においては、30,341百万円の設備投資を実施致しました。

電子材料分野においては、半導体シリコンを中心に66,764百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、信越半導体(株)白河工場における半導体シリコン300mmウェハー製造設備、長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)における半導体シリコン加工設備等であります。

機能材料その他分野においては9,369百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直江津工場 (新潟県上越市)	有機・無機化学品 電子材料 機能材料その他	セルロース誘導体製造設備 か性ソーダ製造設備 フォトレジスト製品製造設備 合成石英製造設備ほか	9,123	17,904	1,299 (1,051)	2,031	30,359	581
武生工場 (福井県武生市)	機能材料その他 電子材料 有機・無機化学品	レア・アース製造設備 電子産業用希土類磁石製造設備 シリコン製造設備ほか	4,554	6,982	2,424 (403)	647	14,610	375
群馬事業所 (群馬県安中市)	有機・無機化学品 機能材料その他	シリコン製造設備 合成石英製造設備ほか	13,093	10,979	5,603 (785)	1,500	31,177	844
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖町)	有機・無機化学品 機能材料その他	塩化ビニル製造設備 合成石英製造設備	6,638	8,971	5,298 (488)	226	21,134	157

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
信越半導体㈱	磯部工場 (群馬県 安中市)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	7,322	9,549	2,044 (133)	1,705	20,622	495
信越半導体㈱	白河工場 (福島県 西白河郡 西郷村)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	25,257	30,346	2,861 (481)	4,281	62,748	618
直江津電子工業㈱	本社工場 (新潟県 上越市)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	3,425	4,798	585 (107)	303	9,112	605
長野電子工業㈱	本社工場 (長野県 千曲市)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	2,055	4,526	2,733 (57)	208	9,524	449

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シンテックINC.	フリーポ ート工場ほか (米国)	有機・無機 化学品	塩化ビニル 製造設備	1,446	36,344	5,843 (13,404)	2,110	45,744	241
S.E.H. マレーシア SDN.BHD.	本社工場 ほか (マレーシア)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	5,438	17,007	1,654 (260)	2,818	26,919	1,645
シンエツハンドウ タイアメリカINC.	本社工場 (米国)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	29,616	14,099	625 (545)	2,140	46,481	679
シンエツハンドウ タイヨーロッパ LTD.	本社工場 (英国)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	15,978	6,877	489 (436)	1,861	25,206	451
台湾信越半導体 (股)	本社工場 (台湾)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	1,954	2,497	- (21)	735	5,188	172
シンエツシリコー ンズオブアメリカ INC.	本社工場 ほか(米国)	有機・無機 化学品	シリコーン 製造設備	4,084	2,432	653 (395)	924	8,095	112
シンエツPVC B.V.	ロッテルダ ム工場ほか (オランダ)	有機・無機 化学品	塩化ビニル 製造設備	1,729	8,126	- (106)	674	10,529	190
SE タイローズ GmbH & Co.KG	本社工場 (ドイツ)	有機・無機 化学品	セルローズ誘導 体製造設備	315	4,283	- (56)	509	5,109	471
シンエツシリコー ンズタイランド LTD.	ラヨン工場 ほか (タイ)	有機・無機 化学品	シリコーン 製造設備	654	4,223	- (80)	59	4,938	104

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。
2. 台湾信越半導体(股)、シンエツPVC B.V.、SE タイローズ GmbH & Co.KG及びシンエツシリコンズタイランドLTD.の土地は、すべて賃借しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
信越半導体株	白河工場(福島県西白河郡西郷村)	電子材料	半導体シリコン製造設備	年間リース料 5,399

4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っております。現時点における大型プロジェクトとして、塩化ビニル、半導体シリコン、セルロース誘導体等の製造設備の増強を予定しておりますが、投資地域、金額などの詳細は、計画の進展に従い決定しております。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

期末時点における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,300~1,600億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、下記の金額は、上記プロジェクトの一部を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機・無機 化学品	57,000	塩化ビニル製造設備、シリコン製造設備、その他有機・無機化学品製造設備の増強・更新	自己資金
電子材料	65,000	半導体シリコン製造設備、その他電子材料製造設備の増強・更新	自己資金
機能材料 その他	8,000	機能材料製造設備の増強・更新	自己資金
合計	130,000	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,670,000,000
計	1,670,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より50,000,000株増加し、1,720,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	430,118,735	431,079,607	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	430,118,735	431,079,607	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
平成14年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,574(注)	6,574(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	657,400	657,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,305	1株当たり 4,305
新株予約権の行使期間	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,305 資本組入額 2,153	発行価格 4,305 資本組入額 2,153
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成15年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,110(注)	5,110(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,000	511,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,100	1株当たり 4,100
新株予約権の行使期間	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	発行価格 4,100 資本組入額 2,050
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成16年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,090(注)	5,850(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	609,000	585,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,957	1株当たり 3,957
新株予約権の行使期間	自平成16年7月5日 至平成21年3月31日	自平成16年7月5日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,957 資本組入額 1,979	発行価格 3,957 資本組入額 1,979
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債

転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成17年3月31日現在			平成17年5月31日現在		
	残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成8年8月8日)	3,816	1,917.00	959	1,974	1,917.00	959

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	326 (注) 1	422,542	312 (注) 1	110,247	312 (注) 1	111,609
	2,367 (注) 2		2,270 (注) 2		2,847 (注) 2	
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	13 (注) 1	422,555	12 (注) 1	110,259	12 (注) 1	111,621
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	12 (注) 1	422,567	12 (注) 1	110,271	11 (注) 1	111,633
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	230 (注) 1	422,798	221 (注) 1	110,493	220 (注) 1	111,854
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	7,320 (注) 1	430,118	7,020 (注) 1	117,513	7,012 (注) 1	118,867

(注) 1. 転換社債の転換

2. 新株引受権付社債の新株引受権の行使

3. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が960千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ921百万円、920百万円増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	284	58	437	630	21	41,308	42,738	-
所有株式数 (単元)	-	2,310,705	30,163	132,707	1,539,857	92	283,952	4,297,476	371,135
所有株式数の 割合(%)	-	53.77	0.70	3.09	35.83	0.00	6.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,578,655株のうち25,786単元は「個人その他」の欄に、55株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ44単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,012	9.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	37,941	8.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	22,762	5.29
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	14,813	3.44
(株)八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	11,790	2.74
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX351 ポストン,マサチューセツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,753	2.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,529	2.68
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	10,077	2.34
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,095	1.65
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,877	1.37
計	-	175,653	40.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,578,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 427,169,000	4,271,690	-
単元未満株式	普通株式 371,135	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	430,118,735	-	-
総株主の議決権	-	4,271,690	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,400株(議決権の数44個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,578,600	-	2,578,600	0.60
計	-	2,578,600	-	2,578,600	0.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。制度の内容は、以下のとおりであります。

[自己株式取得方式によるもの]

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する当社取締役、並びに、当社取締役待遇任用内規第1条及び理事任用内規第1条所定の従業員に対して、当社が自己株式を買付ける方法により、付与することを、当該定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名 当社従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	646,000株を上限とする。 (1人3,000株から100,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	4,490円 1
新株予約権の行使期間	平成13年7月17日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は権利を付与する日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のうちいずれか高い方に1.025を乗じた価額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,490円は、権利を付与した日(平成13年7月17日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失した後も1年間に限り、権利を行使することができます。
- ロ 権利を付与された者の死亡後1年間に限り、その者の相続人は権利を行使することができます。
- ハ 次の各期間について、平成13年7月17日以降に権利行使により譲渡された株式の総数が、付与株式数に該当期間の右側に示した割合を乗じた数（計算した株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の整数倍に切り上げた数とする）を上回らないことを条件としております。
- | | |
|--------------------------|------|
| 平成13年7月17日から平成14年3月31日まで | 50% |
| 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで | 80% |
| 平成15年4月1日から平成18年3月31日まで | 100% |
- ニ その他の権利行使の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式譲渡請求権付与契約」に定めております。

[新株予約権方式によるもの]

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、各々の定時株主総会において、特別決議されたものであります。

平成14年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	698,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	4,305円 1
新株予約権の行使期間	平成14年9月3日から平成19年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を記載しております。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,305円は、新株予約権発行の日（平成14年9月3日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。

ロ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。

ハ 次の各期間について、平成14年9月3日以降に行使される新株予約権の個数の合計が、付与された新株予約権の総数に、該当期間の右側に示した割合を乗じた数を上回らないことを条件としております。

平成14年9月3日から平成15年3月31日まで 50%

平成15年4月1日から平成19年3月31日まで 100%

ニ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

平成15年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名 当社従業員 51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	684,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	4,100円 1
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日から平成20年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を記載しております。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,100円は、新株予約権発行の日（平成15年6月27日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。

ロ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。

ハ 次の各期間について、平成15年6月27日以降に行使される新株予約権の個数の合計が、付与された新株予約権の総数に、該当期間の右側に示した割合を乗じた数を上回らないことを条件としております。

平成15年6月27日から平成16年3月31日まで	50%
平成16年4月1日から平成20年3月31日まで	100%

ニ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

平成16年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社従業員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	642,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	3,957円 1
新株予約権の行使期間	平成16年7月5日から平成21年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を記載しております。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

3,957円は、新株予約権発行の日（平成16年7月5日）の属する月の前月（平成16年6月）の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。

ロ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。

ハ 次の各期間について、平成16年7月5日以降に行使される新株予約権の個数の合計が、付与された新株予約権の総数に、該当期間の右側に示した割合を乗じた数を上回らないことを条件としております。

平成16年7月5日から平成17年3月31日まで 50%

平成17年4月1日から平成21年3月31日まで 100%

ニ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

平成17年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	767,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	4,244円 1
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を記載しております。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,244円は、新株予約権発行の日（平成17年6月29日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。

ロ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。

ハ 次の各期間について、平成17年6月29日以降に行使される新株予約権の個数の合計が、付与された新株予約権の総数に、該当期間の右側に示した割合を乗じた数を上回らないことを条件としております。

平成17年6月29日から平成18年3月31日まで 50%

平成18年4月1日から平成22年3月31日まで 100%

ニ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月5日決議)	800,000株を上限とする。	3,200,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	642,000	2,471,795,000
残存決議株式数及び価額の総額	158,000	728,205,000
未行使割合(%)	19.8	22.8

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,479,400

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績等を勘案して利益還元を行いたいと考えております。

第128期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様1株につき10円00銭といたしました。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ1株につき4円増配の20円で、「第1【企業の概況】1【主要な経営指標等の推移】(2)提出会社の経営指標等」に記載の通り、配当性向は21.8%（前期19.5%）となりました。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月25日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	6,560	5,920	5,630	4,980	4,780
最低(円)	3,610	3,260	3,400	3,390	3,550

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,180	4,220	4,200	4,250	4,290	4,340
最低(円)	3,810	3,970	3,860	4,020	3,980	4,020

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金川 千尋	大正15年3月15日	昭和37年2月 当社入社 昭和45年12月 海外事業本部長 昭和50年1月 取締役 昭和51年8月 常務取締役 昭和53年3月 シンテックINC.取締役社長 (現任) 昭和54年1月 専務取締役 昭和58年8月 代表取締役副社長 平成2年8月 代表取締役社長(現任)	101
専務取締役	総務・人事関係担当 電子材料事業本部長	森 俊三	昭和12年6月27日	昭和38年9月 当社入社 昭和60年5月 信越エンジニアリング(株)取締役 昭和63年5月 同常務取締役 平成4年1月 武生工場長 平成4年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 電子材料事業本部長(現任) 平成10年6月 専務取締役(現任)	11
専務取締役	精密材料事業・技術関係担当	秋谷 文男	昭和15年10月20日	昭和39年4月 当社入社 平成9年10月 技術部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役(現任) 平成16年6月 信越半導体(株)代表取締役社長(現任)	5
専務取締役	社長室・広報・経理・法務関係担当	斉藤 恭彦	昭和30年12月5日	昭和53年4月 当社入社 平成10年3月 シリカプロダクツINC. 取締役社長(現任) 平成11年12月 シンエツPVC B.V. 取締役(現任) 平成13年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年4月 信越半導体(株)代表取締役副社長(現任) シンエツハンドウタイアメリカInc. 取締役社長(現任) 平成17年6月 専務取締役(現任)	5
常務取締役	企業開発部長	三木 良英	昭和16年3月21日	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 国際事業本部副本部長 平成8年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役(現任) 平成15年6月 浙江信越精細化工有限公司 董事長 平成15年8月 台湾信越シリコーン(股) 董事長 平成16年11月 企業開発部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	シリコン事業・環境保安関係担当	幅田 紀一	昭和16年3月21日	昭和38年4月 当社入社 平成4年8月 群馬事業所長代理 松井田工場長 平成8年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役(現任)	12
常務取締役	シリコン電子材料技術研究所長 研究特許部長 新規製品部長	小野 義昭	昭和19年1月1日	昭和42年7月 当社入社 平成12年6月 シリコン電子材料技術研究所長(現任) 平成15年6月 取締役 研究特許部長(現任) 平成16年11月 新規製品部長(現任) 平成17年6月 常務取締役(現任)	5
取締役		フランク・ピーター・ポポフ	昭和10年10月27日	平成4年12月 ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー取締役会長 平成13年1月 当社顧問 シンテックINC.取締役(現任) 平成13年6月 取締役(現任)	3
取締役		河野 俊二	昭和2年8月1日	平成8年6月 東京海上火災保険㈱代表取締役会長 平成13年6月 同相談役 平成15年6月 取締役(現任) 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱相談役(現任)	3
取締役	新機能材料技術研究所長 新機能材料部長	石原 俊信	昭和22年9月8日	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 新機能材料技術研究所長(現任) 取締役(現任) 平成16年11月 新機能材料部長(現任)	5
取締役	塩ビ事業本部長	宮島 正紀	昭和22年2月8日	昭和46年7月 当社入社 平成9年5月 精密材料事業部精密材料部長 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年11月 塩ビ事業本部長(現任)	5
取締役	有機合成事業部長	中村 敦	昭和16年1月20日	昭和40年4月 当社入社 平成13年12月 有機合成事業部長(現任) 平成14年6月 取締役(現任)	5
取締役		荒井 文男	昭和33年9月15日	昭和56年4月 当社入社 平成15年3月 シンエツPVC B.V. 取締役社長(現任) 平成16年1月 SEタイローズ GmbH & Co. KG 取締役社長(現任) 平成16年6月 取締役(現任)	5
取締役	資材関係担当 国際事業本部長	高杉 晃司	昭和16年8月21日	昭和35年3月 当社入社 平成13年12月 国際事業本部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	3
取締役	経理部長	笠原 俊幸	昭和26年5月7日	昭和45年3月 当社入社 平成13年12月 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	半導体事業関係担当	小根澤 英徳	昭和27年2月27日	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 信越半導体㈱取締役 平成16年8月 同常務取締役(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	3
常勤監査役		岡田 理	昭和12年8月21日	昭和36年4月 当社入社 昭和63年6月 信越半導体㈱取締役 平成5年6月 同常務取締役 平成7年6月 同専務取締役 平成11年6月 同代表取締役副社長 平成13年6月 同顧問 平成15年6月 常勤監査役(現任)	5
監査役		渡瀬 昌彦	昭和8年11月20日	昭和32年4月 当社入社 平成3年10月 法務部長 平成9年6月 常勤監査役 平成16年6月 監査役(現任)	5
監査役		岡崎 真雄	昭和10年10月31日	昭和60年7月 同和火災海上保険㈱代表取締役社長 平成6年6月 監査役(現任) 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険㈱代表取締役会長(現任)	21
監査役		福井 琢	昭和36年8月24日	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所 平成8年8月 同事務所パートナー(現任) 平成16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授(現任) 平成17年6月 監査役(現任)	-
計					220

- (注) 1. 取締役フランク・ピーター・ポポフ及び河野俊二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡瀬昌彦、岡崎真雄及び福井 琢は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業価値を高めることを第一とする株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するために、経営上の組織体制や諸制度を整備し、必要な施策を実施するとともに、株主・投資家に対する積極的な情報開示・広報活動に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

(会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況)

当社は監査役制度を採用しており、平成17年3月31日現在、取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります(同年6月29日から、取締役は16名(内、社外取締役2名)となりました。)。業務執行についての検討・決定機関としては、常務委員会と取締役会があり、重要事項の審議・決定を行っております。

また、社外取締役として、米国ダウ・ケミカル社元CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上日動火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての助言を頂いております。また、役員報酬の審査・評価については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っております。

一方、監査役は、社内重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧などを通じて業務執行に対する監査を行っております。更に、会計監査人である中央青山監査法人が行った監査に関する報告・説明を随時求め、適宜その調査に立会い、また、情報交換、意見交換を年数回行っております。監査役会に専任のスタッフは配置されておきませんが、法務部門などが事務局としてスタッフ業務を務めております。

内部監査については、監査室が各部門の業務監査を担当してはりましたが、内部監査の有効性を更に充実・向上させるため、平成17年5月、同室を業務監査部とする組織改定を行いました。監査役、会計監査人との連携を強化することにより監査機能を高めてまいります。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種のリスクについては、リスクマネジメント委員会を設置して、リスクの発見と未然防止に努めております。その一環として、取締役のほか全従業員の一人一人に至るまで社内教育や誓約書、雇用契約等を通じて法令及び社内規則遵守の重要性を周知徹底しております。更に、社内には本件を担当する相談窓口を設けて実効を図っております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名

中央青山監査法人

氏名等			継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木正明	2年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	定盛順一	3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、会計士補 15名、その他の監査従事者 1名、合計 33名

(社外取締役及び社外監査役との利害関係)

社外監査役岡崎真雄氏は、ニッセイ同和損害保険株式会社の代表取締役会長を兼務しております。当社は同社との間で損害保険の付保を行っておりますが、同社での定型的な取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

区 分	当 期 支 払 額	備 考
取締役	8 4 5 百万円	注 1
監査役	3 9 百万円	注 2

注 1 . 株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）9 9 百万円は含んでおりません。

注 2 . 株主総会決議に基づく報酬及び利益処分による役員賞与の合計額であります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する当期の報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

4 1 百万円（内、当社 3 2 百万円、連結子会社 8 百万円）

上記以外の業務に基づく報酬

0 . 6 百万円（当社）

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		210,322		246,741	
受取手形及び売掛金		221,996		236,366	
有価証券		131,215		105,839	
たな卸資産		117,728		135,225	
繰延税金資産		22,657		27,760	
その他		31,352		33,684	
貸倒引当金		(-) 4,727		(-) 4,784	
流動資産合計		730,546	52.7	780,833	52.9
固定資産					
(1)有形固定資産	2,5				
建物及び構築物		153,380		154,920	
機械装置及び運搬具		200,854		213,238	
土地		39,922		48,662	
建設仮勘定		30,645		21,072	
その他		10,085		10,291	
有形固定資産計		434,888		448,184	
(2)無形固定資産					
連結調整勘定		15,677		20,359	
その他		8,700		8,277	
無形固定資産計		24,378		28,637	
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	1	171,527		180,588	
長期貸付金		1,188		1,213	
繰延税金資産		12,981		14,842	
その他	1	10,724		21,967	
貸倒引当金		(-) 18		(-) 19	
投資その他の資産計		196,402		218,593	
固定資産合計		655,670	47.3	695,415	47.1
資産合計		1,386,216	100.0	1,476,248	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金		107,041		114,667	
短期借入金	5,6	58,281		37,616	
一年以内償還社債		8,000		2,084	
一年以内償還転換社債		-		3,816	
未払法人税等		29,542		35,974	
未払費用		61,982		76,869	
賞与引当金		3,091		3,170	
その他		53,807		56,980	
流動負債合計		321,747	23.2	331,179	22.4
固定負債					
社債		23,285		27,000	
転換社債		17,849		-	
長期借入金	5	55,751		49,905	
繰延税金負債		33,094		33,416	
退職給付引当金		6,008		7,677	
その他		1,246		1,697	
固定負債合計		137,235	9.9	119,697	8.1
負債合計		458,982	33.1	450,876	30.5
少数株主持分					
少数株主持分		26,508	1.9	29,065	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	7	110,493	8.0	117,513	8.0
資本剰余金		119,261	8.6	126,274	8.6
利益剰余金		694,996	50.1	780,198	52.9
その他有価証券評価差額 金		11,928	0.9	13,687	0.9
為替換算調整勘定		(-) 26,736	(-) 1.9	(-) 30,275	(-) 2.1
自己株式	8	(-) 9,219	(-) 0.7	(-) 11,091	(-) 0.8
資本合計		900,724	65.0	996,307	67.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,386,216	100.0	1,476,248	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			832,804	100.0		967,486	100.0
売上原価	3		619,085	74.3		715,143	73.9
売上総利益			213,719	25.7		252,343	26.1
販売費及び一般管理費	1,3		88,094	10.6		100,608	10.4
営業利益			125,625	15.1		151,734	15.7
営業外収益							
受取利息		3,389			3,852		
受取配当金		407			773		
有価証券売却益		362			239		
持分法による投資利益		300			1,615		
為替差益		-			934		
その他		3,134	7,594	0.9	1,658	9,075	0.9
営業外費用							
支払利息		4,167			3,014		
固定資産除却損		786			3,296		
たな卸資産処分損		167			882		
為替差損		742			-		
その他		1,744	7,608	0.9	2,112	9,305	1.0
経常利益			125,612	15.1		151,503	15.6
特別利益							
リース契約解約差益		2,055	2,055	0.2	-	-	-
特別損失							
固定資産除却損	2	2,050	2,050	0.2	-	-	-
税金等調整前当期純利益			125,616	15.1		151,503	15.6
法人税、住民税及び事業税		47,332			63,754		
法人税等調整額		1,068	48,401	5.8	(-) 8,535	55,219	5.7
少数株主利益(減算)			2,409	0.3		3,123	0.3
当期純利益			74,805	9.0		93,160	9.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			119,040		119,261
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		220	220	7,012	7,012
資本剰余金期末残高			119,261		126,274
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			626,141		694,996
利益剰余金増加高					
当期純利益		74,805		93,160	
連結子会社増加等による増加高		574	75,380	-	93,160
利益剰余金減少高					
配当金		6,306		7,600	
役員賞与		189		315	
(うち監査役賞与)		(13)		(13)	
自己株式処分差損		28	6,524	42	7,958
利益剰余金期末残高			694,996		780,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		125,616	151,503
減価償却費		73,581	90,874
退職給付引当金の増減額 (マイナスは減少)		(-) 1,359	1,384
有価証券売却益		(-) 362	(-) 239
投資有価証券評価損		667	40
受取利息及び受取配当金		(-) 3,797	(-) 4,626
支払利息		4,167	3,014
為替差損益		(-) 188	(-) 14
持分法による投資利益		(-) 300	(-) 1,615
売上債権の増減額 (マイナスは増加)		(-) 23,631	(-) 11,646
たな卸資産の増減額 (マイナスは増加)		4,237	(-) 16,706
仕入債務の増減額 (マイナスは減少)		4,804	7,687
その他		3,663	13,624
小計		187,099	233,279
利息及び配当金の受取額		4,224	4,773
利息の支払額		(-) 4,075	(-) 3,099
法人税等の支払額		(-) 31,245	(-) 57,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,004	177,377

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		(-) 5,252	(-) 4,139
有価証券の売却による収入		1,686	19
有価証券の償還による収入		8,541	8,381
有形固定資産の取得による支出		(-) 68,578	(-) 95,501
有形固定資産の売却による収入		1,226	726
無形固定資産の取得による支出		(-) 2,594	(-) 1,270
投資有価証券の取得による支出		(-) 66,721	(-) 45,290
投資有価証券の売却による収入		679	224
投資有価証券の償還による収入		32,325	44,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(-) 24,512	(-) 5,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	385
営業譲受による支出		(-) 5,700	-
貸付けによる支出		(-) 6,832	(-) 383
貸付金の回収による収入		480	2,100
長期性預金の預入れによる支出		-	(-) 10,000
その他		6,216	(-) 2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 129,036	(-) 108,756

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		(-) 18,027	(-) 18,873
長期借入れによる収入		20,645	2,426
長期借入金の返済によ る支出		(-) 12,105	(-) 13,132
社債の発行による収入		10,000	8,000
社債の償還による支出		(-) 5,000	(-) 10,164
自己株式の取得による 支出		(-) 324	(-) 2,538
自己株式の売却による 収入		698	604
リース契約解約による支 出		(-) 15,588	-
配当金の支払額		(-) 6,306	(-) 7,600
少数株主への配当金の 支払額		(-) 685	(-) 631
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		(-) 26,695	(-) 41,911
現金及び現金同等物に係 る換算差額		(-) 10,008	(-) 1,955
現金及び現金同等物の増 減額		(-) 9,736	24,755
現金及び現金同等物の期 首残高		302,370	292,978
連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増減 額		344	-
現金及び現金同等物の期 末残高		292,978	317,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により、S E タイロース GmbH & Co. KG、S E タイロースホールディング GmbH、S E タイロースフェアバルトゥングス GmbH は、新たな株式取得により、また、従来非連結子会社であった(株)福井環境分析センター、信建総合設備(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました S F S C , Inc. は清算されましたので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシア SDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、S E タイロース U S A , Inc. は、当連結会計年度中の設立により、また従来持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール(株)は、株式の取得による持分の増加により、連結の範囲に含めました。また前連結会計年度において連結子会社であったポリマー東日本(株)とポリマー化成品(株)は当連結会計年度中に合併し、社名を信越ファインテック(株)とし、前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました三信電子(株)は株式売却による持分減少により連結の範囲から除外しました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシア SDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 7社 信越石英(株) 鹿島塩ピモノマー(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 6社 信越石英(株) 鹿島塩ピモノマー(株) その他 4社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール(株)は、株式取得による持分の増加により当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか 36社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか 37社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成15年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>資金調達に伴う金利取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29,164</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,164	百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	763		<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,853</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,853	百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	778																																																													
投資有価証券(株式)	29,164	百万円																																																																							
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	763																																																																								
投資有価証券(株式)	27,853	百万円																																																																							
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	778																																																																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 845,086百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 909,532百万円</p>																																																																								
<p>3. 受取手形割引高 254百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 86百万円 受取手形裏書譲渡高 111百万円</p>																																																																								
<p>4. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 174,000,000 フィリピンペソ)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">330</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金ほか)</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td></td> </tr> </table>	シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 174,000,000 フィリピンペソ)	330	百万円	従業員(住宅資金ほか)	226		合計	556		<p>4. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 105,000,000 フィリピンペソ)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">208</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金ほか)</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td></td> </tr> </table>	シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 105,000,000 フィリピンペソ)	208	百万円	従業員(住宅資金ほか)	185		合計	393																																																							
シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 174,000,000 フィリピンペソ)	330	百万円																																																																							
従業員(住宅資金ほか)	226																																																																								
合計	556																																																																								
シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 105,000,000 フィリピンペソ)	208	百万円																																																																							
従業員(住宅資金ほか)	185																																																																								
合計	393																																																																								
<p>5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,611</td> <td style="text-align: right;">(16,104)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,958</td> <td style="text-align: right;">(34,958)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,075</td> <td style="text-align: right;">(4,728)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">883</td> <td style="text-align: right;">(883)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">[有形固定資産その他]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,529</td> <td style="text-align: right;">(56,675)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">(1,904)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> <td style="text-align: right;">(3,759)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,741</td> <td style="text-align: right;">(5,664)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	16,611	(16,104)	機械装置及び運搬具	34,958	(34,958)	土地	5,075	(4,728)	その他	883	(883)	[有形固定資産その他]			合計	57,529	(56,675)	担保付債務			短期借入金	1,913	(1,904)	長期借入金	3,827	(3,759)	合計	5,741	(5,664)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			<p>5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,817</td> <td style="text-align: right;">(16,817)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,782</td> <td style="text-align: right;">(44,782)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,299</td> <td style="text-align: right;">(5,299)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">(1,172)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">[有形固定資産その他]</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,071</td> <td style="text-align: right;">(68,071)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> <td style="text-align: right;">(1,556)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> <td style="text-align: right;">(2,496)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> <td style="text-align: right;">(4,052)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	16,817	(16,817)	機械装置及び運搬具	44,782	(44,782)	土地	5,299	(5,299)	その他	1,172	(1,172)	[有形固定資産その他]			合計	68,071	(68,071)	担保付債務			短期借入金	1,556	(1,556)	長期借入金	2,496	(2,496)	合計	4,052	(4,052)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
担保資産																																																																									
建物及び構築物	16,611	(16,104)																																																																							
機械装置及び運搬具	34,958	(34,958)																																																																							
土地	5,075	(4,728)																																																																							
その他	883	(883)																																																																							
[有形固定資産その他]																																																																									
合計	57,529	(56,675)																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	1,913	(1,904)																																																																							
長期借入金	3,827	(3,759)																																																																							
合計	5,741	(5,664)																																																																							
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																									
担保資産																																																																									
建物及び構築物	16,817	(16,817)																																																																							
機械装置及び運搬具	44,782	(44,782)																																																																							
土地	5,299	(5,299)																																																																							
その他	1,172	(1,172)																																																																							
[有形固定資産その他]																																																																									
合計	68,071	(68,071)																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	1,556	(1,556)																																																																							
長期借入金	2,496	(2,496)																																																																							
合計	4,052	(4,052)																																																																							
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																									
<p>6. 短期借入金にはコマーシャルペーパー10,000百万円を含んでおります。</p>	<p>6. 短期借入金にはコマーシャルペーパー10,000百万円を含んでおります。</p>																																																																								
<p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式422,798,470株であります。</p>	<p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式430,118,735株であります。</p>																																																																								
<p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,072,068株であります。</p>	<p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,578,655株であります。</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">24,707百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,029</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(159)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	発送費	24,707百万円	給料手当	16,029	賞与引当金繰入額	934	退職給付引当金繰入額	719	減価償却費	1,879	技術研究費	8,576	(うち退職給付引当金繰入額)	(159)	貸倒引当金繰入額	86	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">26,826百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,853</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(144)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> </table>	発送費	26,826百万円	給料手当	17,289	賞与引当金繰入額	906	退職給付引当金繰入額	633	減価償却費	2,012	技術研究費	11,853	(うち退職給付引当金繰入額)	(144)	貸倒引当金繰入額	591
発送費	24,707百万円																																
給料手当	16,029																																
賞与引当金繰入額	934																																
退職給付引当金繰入額	719																																
減価償却費	1,879																																
技術研究費	8,576																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(159)																																
貸倒引当金繰入額	86																																
発送費	26,826百万円																																
給料手当	17,289																																
賞与引当金繰入額	906																																
退職給付引当金繰入額	633																																
減価償却費	2,012																																
技術研究費	11,853																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(144)																																
貸倒引当金繰入額	591																																
<p>2. 固定資産除却損 新規設備への移行などに伴い、陳腐化した設備を一括して除却したことによるものであります。</p>																																	
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,329百万円であります。</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,924百万円であります。</p>																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210,322</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">131,215</td> </tr> <tr> <td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-)716</td> </tr> <tr> <td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等</td> <td style="text-align: right;">(-)47,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210,322	有価証券勘定	131,215	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)716	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)47,843	現金及び現金同等物	292,978	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">246,741</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">105,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-)2,205</td> </tr> <tr> <td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等</td> <td style="text-align: right;">(-)32,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,733</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	246,741	有価証券勘定	105,839	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)2,205	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)32,641	現金及び現金同等物	317,733														
現金及び預金勘定	210,322																																		
有価証券勘定	131,215																																		
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)716																																		
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)47,843																																		
現金及び現金同等物	292,978																																		
現金及び預金勘定	246,741																																		
有価証券勘定	105,839																																		
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)2,205																																		
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)32,641																																		
現金及び現金同等物	317,733																																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに長野電子工業㈱、S E タイロースホールディングGmbH、S E タイロースGmbH & Co.KG及びS E タイロースフェアバルトゥングスGmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに4社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,502</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15,459</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(-)12,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(-)2,649</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">(-)670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">4社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,056</td> </tr> <tr> <td>4社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(-)3,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：4社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,512</td> </tr> </table>	流動資産	15,765	固定資産	12,502	連結調整勘定	15,459	流動負債	(-)12,349	固定負債	(-)2,649	少数株主持分	(-)670	4社の取得価額	28,056	4社の現金及び現金同等物	(-)3,544	差引：4社取得のための支出	24,512	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本酢ビ・ポパール㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本酢ビ・ポパール㈱株式の取得価額と日本酢ビ・ポパール㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(-)5,622</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(-)2,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(-)1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705</td> </tr> </table>	流動資産	6,134	固定資産	5,616	連結調整勘定	2,943	流動負債	(-)5,622	固定負債	(-)2,073	取得価額	6,998	現金及び現金同等物	(-)1,293	差引：取得のための支出	5,705
流動資産	15,765																																		
固定資産	12,502																																		
連結調整勘定	15,459																																		
流動負債	(-)12,349																																		
固定負債	(-)2,649																																		
少数株主持分	(-)670																																		
4社の取得価額	28,056																																		
4社の現金及び現金同等物	(-)3,544																																		
差引：4社取得のための支出	24,512																																		
流動資産	6,134																																		
固定資産	5,616																																		
連結調整勘定	2,943																																		
流動負債	(-)5,622																																		
固定負債	(-)2,073																																		
取得価額	6,998																																		
現金及び現金同等物	(-)1,293																																		
差引：取得のための支出	5,705																																		
	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,032</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	7,020	転換社債の転換による資本準備金増加額	7,012	転換による転換社債減少額	14,032																												
転換社債の転換による資本金増加額	7,020																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	7,012																																		
転換による転換社債減少額	14,032																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	462	307	154	機械装置及び運搬具	477	317	159
その他	1,558	896	662	その他	1,373	899	473
合計	2,021	1,203	817	合計	1,850	1,217	632
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 386百万円				1年内 348百万円			
1年超 430				1年超 284			
合計 817				合計 632			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 413百万円				支払リース料 426百万円			
減価償却費相当額 413				減価償却費相当額 426			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 5,295百万円				1年内 6,480百万円			
1年超 7,078				1年超 6,506			
合計 12,374				合計 12,986			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	10,617	10,623	5
	(3) その他	3,000	3,000	0
	小計	13,618	13,624	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	989	989	(-)0
	(2) 社債	7,547	7,534	(-)12
	(3) その他	7,526	7,518	(-)8
	小計	16,062	16,042	(-)20
合計		29,681	29,666	(-)14

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,108	47,552	20,443	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	4	4	0
	(3) その他	10	10	0	
	小計	27,122	47,566	20,443	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,500	2,143	(-)357	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
	(3) その他	1,829	1,679	(-)149	
	小計	4,329	3,822	(-)507	
合計		31,452	51,388	19,935	

(注) 当連結会計年度において、減損処理により評価損667百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

売却損益の合計額(金額)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券他	16,958
非公募の内国債券	3
非上場の外国債券	66,115
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,164
(3) その他有価証券	
非上場株式	3,651
非上場の外国債券	101,775
その他	4,004

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
債券			
国債・地方債等	645	109	236
社債	3,025	18,168	-
その他	126,745	68,834	-
合計	130,417	87,113	236

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	(2)社債	32,358	32,413	54
	(3)その他	17,959	17,982	23
	小計	50,318	50,396	78
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,235	1,235	(-) 0
	(2)社債	3,436	3,427	(-) 8
	(3)その他	1,008	1,008	(-) 0
	小計	5,680	5,671	(-) 9
合計		55,998	56,067	68

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,752	52,756	23,003
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4	4	0
	(3)その他	10	10	0
	小計	29,766	52,770	23,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75	62	(-) 12
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3)その他	1,829	1,640	(-) 188
	小計	1,904	1,702	(-) 201
合計		31,671	54,473	22,802

(注) 当連結会計年度において、減損処理により評価損40百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	1
非上場の外国債券	49,449
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	27,853
(3)その他有価証券	
非上場株式	2,225
非上場の外国債券	92,421
その他	4,004

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
債券			
国債・地方債等	105	901	230
社債	8,406	21,392	-
その他	96,910	73,480	-
合計	105,422	95,773	230

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替先物予約取引を行っております。また、金利変動時、保有する一部の債券の運用利回りを確保するためや、変動金利借入の支払利息変動リスクを回避するため、固定金利と変動金利を交換することにより金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップを利用し、借入金・社債等の金利変動リスクを回避・低減しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、全て実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>当社グループでは経営陣の承認を得たデリバティブ取引に関する管理規程を設けており、管理方針、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、報告体制等デリバティブ取引の執行及び管理は明文化された規程に則って行われております。</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理はグループ各社経理担当役員の管理のもと各社経理担当部内で行われます。各社の経理担当部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時各社の経理担当部長及び経理担当役員に報告されます。特に必要と認められる場合には随時各社経営陣にポジション状況等を報告します。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	37,375	-	36,452	922	92,713	3,584	91,515	1,197
	ユーロ	2,283	-	2,217	65	1,200	-	1,208	(-)8
	その他	299	-	301	(-)1	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	1,651	-	1,591	(-)59	1,033	-	1,025	(-)8
	ユーロ	-	-	-	-	159	-	165	5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	スワップ取引								
	受取円・支払タイ パーツ	3,709	3,709	85	85	3,709	3,709	88	88
	受取円・支払ドル	407	315	20	20	315	223	26	26
	合計	-	-	-	1,032	-	-	-	1,301

(注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引については先物為替相場によっております。スワップ取引については契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	15,856	11,856	(-)157	(-)157	11,856	11,856	(-)95	(-)95
	支払変動・受取固定	14,407	10,315	101	101	10,315	10,223	45	45
	合計	30,263	22,171	(-)56	(-)56	22,171	22,079	(-)50	(-)50

(注) 1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は平成16年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	(-) 19,650 百万円	(-) 18,091 百万円
ロ. 年金資産	14,757	12,463
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-) 4,893	(-) 5,627
ニ. 未認識数理計算上の差異	681	(-) 233
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	(-) 935	(-) 696
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	(-) 5,147	(-) 6,557
ト. 前払年金費用(投資その他の資産「その他」)	860	1,120
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	(-) 6,008	(-) 7,677

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社では当連結会計年度以前において適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付債務の減少	4,744 百万円	2,013 百万円
年金資産の移換相当額	(-) 4,248	(-) 1,919
未認識数理計算上の差異	(-) 634	(-) 12
退職給付引当金の増減	(-) 138	82

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	2,164 百万円	2,236 百万円
ロ. 利息費用	496	470
ハ. 期待運用収益	(-) 288	(-) 293
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	130	(-) 42
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(-) 156	(-) 51
ヘ. その他(注)2	1,377	1,534
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,723	3,853
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138	(-) 82
リ. 合計(ト+チ)	3,862	3,771

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	8,727	11,783
取引価格未精算額	6,027	6,262
未実現利益	3,948	4,316
賞与引当金損金算入限度超過額	3,891	3,754
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,208	3,079
補修工事費用	2,303	2,891
未払事業税	2,205	2,181
税務上の繰越欠損金	2,031	1,235
その他	13,705	17,855
繰延税金資産小計	45,048	53,360
評価性引当額	(-) 4,317	(-) 4,278
繰延税金資産合計	40,730	49,082
繰延税金負債		
減価償却費	27,113	25,770
その他有価証券評価差額金	8,041	9,176
特別償却準備金	875	2,464
その他	2,156	2,484
繰延税金負債合計	38,186	39,895
繰延税金資産の純額	2,544	9,186

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	22,657	27,760
固定資産 - 繰延税金資産	12,981	14,842
固定負債 - 繰延税金負債	(-) 33,094	(-) 33,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	%	%
当社の法定実効税率	41.7	40.4
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 3.4	(-) 2.3
試験研究費等の税額控除	-	(-) 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 0.6	(-) 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.1	(-) 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	36.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事 業 (百万円)	機能材料そ の他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	457,009	262,245	113,550	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,284	1,538	54,480	64,304	(64,304)	-
計	465,294	263,784	168,030	897,108	(64,304)	832,804
営業費用	400,182	221,602	149,860	771,645	(64,465)	707,179
営業利益	65,112	42,182	18,169	125,463	161	125,625
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	548,264	422,075	166,789	1,137,129	249,086	1,386,216
減価償却費	21,978	42,419	9,454	73,852	(271)	73,581
資本的支出	50,519	46,485	5,090	102,095	(234)	101,861

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事 業 (百万円)	機能材料そ の他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	548,950	306,925	111,610	967,486	-	967,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,475	2,471	66,552	77,499	(77,499)	-
計	557,425	309,397	178,162	1,044,985	(77,499)	967,486
営業費用	479,531	255,712	158,039	893,283	(77,531)	815,752
営業利益	77,894	53,684	20,123	151,702	32	151,734
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	631,467	448,724	167,821	1,248,014	228,234	1,476,248
減価償却費	26,075	55,030	9,998	91,104	(230)	90,874
資本的支出	30,341	66,764	9,369	106,474	(253)	106,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、 か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、 商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度330,651百万円、当連結会計年度328,568百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	451,026	212,785	88,179	80,813	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,368	19,511	35,173	3,451	181,504	(181,504)	-
計	574,394	232,297	123,352	84,264	1,014,309	(181,504)	832,804
営業費用	484,956	208,440	115,371	79,756	888,524	(181,344)	707,179
営業利益	89,438	23,857	7,981	4,508	125,785	(159)	125,625
・資産	663,054	284,358	110,322	116,039	1,173,774	212,441	1,386,216

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,851	236,524	110,173	125,936	967,486	-	967,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,771	31,252	45,901	912	225,839	(225,839)	-
計	642,623	267,777	156,075	126,848	1,193,325	(225,839)	967,486
営業費用	533,230	245,028	145,572	117,242	1,041,073	(225,321)	815,752
営業利益	109,392	22,749	10,503	9,606	152,251	(517)	151,734
・資産	730,262	294,053	130,113	124,309	1,278,739	197,508	1,476,248

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(所在地区分の方法の変更)

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の事業規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「日本」、「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	451,026	212,785	90,968	78,024	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,368	19,511	37,645	978	181,504	(181,504)	-
計	574,394	232,297	128,614	79,003	1,014,309	(181,504)	832,804
営業費用	484,956	208,440	120,365	74,762	888,524	(181,344)	707,179
営業利益	89,438	23,857	8,249	4,240	125,785	(159)	125,625
・資産	663,054	284,358	121,463	104,897	1,173,774	212,441	1,386,216

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア・オセアニア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア

欧州：英国、オランダ、ドイツ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度330,651百万円、当連結会計年度328,568百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	203,209	214,101	111,984	529,296
・連結売上高（百万円）				832,804
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	25.7	13.5	63.6

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	216,703	280,851	119,151	31,895	648,601
・連結売上高（百万円）					967,486
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.4	29.0	12.3	3.3	67.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（地域区分の方法の変更）

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の売上規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」、「その他の地域」に変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の地域区分によった場合の海外売上高情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	203,209	218,412	82,041	25,632	529,296
・連結売上高（百万円）					832,804
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	26.2	9.9	3.1	63.6

2．各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア・オセアニア：中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア

欧州：ドイツ、フランス、ポルトガル

その他の地域：中南米、中東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140円23銭	2,329円47銭
1株当たり当期純利益金額	177円25銭	219円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	173円52銭	216円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	74,805	93,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	273	367
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	(273)	(367)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,531	92,793
期中平均株式数(千株)	420,484	423,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	38	60
(うち支払利息等(税額相当額控除後))(百万円)	(38)	(60)
普通株式増加数(千株)	9,275	6,141
(うち転換社債)(千株)	(9,255)	(6,134)
(うち新株予約権)(千株)	(20)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 329千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 406千株
	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 472千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,574個
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,784個	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,110個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保転換社債	平成8年 8月8日	17,849	(3,816) 3,816	0.4	無担保	平成17年 9月30日
シンエツハンドウ アメリカINC. (在外子会社)	普通社債	平成14年 7月15日	4,285 [米ドル 40,000,000]	(2,084) 2,084 [米ドル 20,000,000]	4.2	無担保	平成17年 7月15日
信越半導体(株)	普通社債	平成9年 8月5日 ~平成16年 8月4日	(8,000) 27,000	27,000	0.4~2.7	無担保	平成16年 8月5日 ~平成21年 8月7日
合計		-	(8,000) 49,134	(5,900) 32,900	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は一年内に償還される金額(内数表示)であります。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載しております。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額(円)	転換により発行 する株式	資本組入額(円)
第6回無担保転換社債	平成8年9月2日 ~平成17年9月29日	1,917	普通株式	959

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,900	13,000	9,000	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (内、コマーシャルペーパー)	46,698 (10,000)	30,438 (10,000)	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,583	7,178	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,751	49,905	2.7	平成18年4月 ~平成41年3月
合計	114,032	87,522	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,095	24,536	4,273	2,926

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		135,270		144,289	
受取手形	4	7,366		7,656	
売掛金	4	145,002		150,049	
有価証券		47,276		32,532	
商品・製品		18,404		18,703	
半製品		5,987		6,298	
原材料		10,160		11,654	
貯蔵品		3,285		3,208	
前渡金		282		258	
繰延税金資産		11,590		13,441	
短期貸付金		90		198	
関係会社短期貸付金		30,533		28,160	
未収入金	4	12,523		20,207	
立替金		1,666		1,983	
その他		1,063		1,030	
貸倒引当金		(-) 700		(-) 1,060	
流動資産合計		429,805	56.6	438,612	56.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
建物			29,579		29,188	
構築物			6,832		6,312	
機械及び装置			47,752		44,778	
車両及び運搬具			134		117	
工具器具及び備品			2,551		2,588	
土地			19,119		20,186	
建設仮勘定			5,466		2,391	
有形固定資産計			111,436		105,563	
(2) 無形固定資産						
営業権			50		2	
特許権			64		50	
ソフトウェア			1,018		900	
その他			57		15	
無形固定資産計			1,190		968	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			115,878		111,271	
関係会社株式			95,441		102,492	
出資金			176		176	
関係会社出資金			397		397	
長期貸付金			73		66	
従業員長期貸付金			34		32	
関係会社長期貸付金			-		2,750	
長期前払費用			334		1,526	
長期性預金			-		10,000	
その他			4,060		4,081	
貸倒引当金			(-) 10		(-) 10	
投資その他の資産計			216,387		232,783	
固定資産合計			329,015	43.4	339,315	43.6
資産合計			758,820	100.0	777,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形	4	5,088		4,482	
買掛金	4	84,962		88,509	
短期借入金		30,979		14,377	
一年以内償還転換社債		-		3,816	
未払金		11,685		14,413	
未払費用		20,116		23,899	
未払法人税等		17,659		16,066	
前受金		1,498		180	
預り金		768		687	
設備工事支払手形		177		23	
その他		20		18	
流動負債合計		172,956	22.8	166,475	21.4
固定負債					
転換社債		17,849		-	
長期借入金		14,965		14,957	
繰延税金負債		8,505		7,858	
退職給付引当金		276		588	
固定負債合計		41,596	5.5	23,404	3.0
負債合計		214,553	28.3	189,879	24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	3		110,493	14.6	117,513	15.1
資本剰余金						
資本準備金		111,854			118,867	
資本剰余金合計			111,854	14.7	118,867	15.3
利益剰余金						
(1) 利益準備金		6,778			6,778	
(2) 任意積立金						
特別償却準備金		669			1,018	
固定資産圧縮記帳積立金		2,881			2,588	
研究費積立金		88			88	
配当平均積立金		15			15	
土地圧縮記帳積立金		17			17	
別途積立金		272,137			299,137	
(3) 当期末処分利益		38,019			42,198	
利益剰余金合計			320,606	42.2	351,841	45.2
その他有価証券評価差額金			10,531	1.4	10,918	1.4
自己株式	2		(-) 9,219	(-) 1.2	(-) 11,091	(-) 1.4
資本合計			544,266	71.7	588,048	75.6
負債及び資本合計			758,820	100.0	777,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		482,580	100.0		520,289	100.0
売上原価							
商品・製品期首たな卸高		20,960			18,404		
当期商品仕入高	1	210,717			245,301		
当期製品製造原価	1,4	182,630			179,851		
合計		414,308			443,556		
他勘定振替高	2	501			548		
商品・製品期末たな卸高		18,404	395,402	81.9	18,703	424,304	81.6
売上総利益			87,177	18.1		95,985	18.4
販売費及び一般管理費	3,4		31,104	6.5		32,904	6.3
営業利益			56,073	11.6		63,081	12.1
営業外収益							
受取利息	1	235			311		
有価証券利息		655			569		
受取配当金	1	2,318			2,476		
その他		1,204	4,413	0.9	424	3,782	0.7
営業外費用							
支払利息		732			571		
社債利息		72			30		
為替差損		794			733		
固定資産除却損		248			2,391		
その他		574	2,421	0.5	1,106	4,833	0.9
経常利益			58,065	12.0		62,030	11.9
税引前当期純利益			58,065	12.0		62,030	11.9
法人税、住民税及び事業税		22,990			25,770		
法人税等調整額		350	23,340	4.8	(-) 2,760	23,010	4.4
当期純利益			34,725	7.2		39,020	7.5
前期繰越利益			6,687			7,455	
中間配当額			3,363			4,234	
自己株式処分差損			28			42	
当期末処分利益			38,019			42,198	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			121,181	67.0		117,420	65.0
労務費	2		15,468	8.5		15,056	8.3
経費							
減価償却費		16,479			16,714		
その他	2,3	27,900	44,379	24.5	31,513	48,227	26.7
当期総製造費用			181,029	100.0		180,705	100.0
期首半製品たな卸高			7,663			5,987	
合計			188,693			186,693	
他勘定振替高	4		74			543	
期末半製品たな卸高			5,987			6,298	
当期製品製造原価			182,630			179,851	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 当社における原価計算の方法は工程別総合実際原価計算を採用しております。	1. 同左
2. 退職給付引当金繰入額が次のとおり含まれております。 労務費 834百万円 その他(経費) 213百万円	2. 退職給付引当金繰入額が次のとおり含まれております。 労務費 689百万円 その他(経費) 182百万円
3. その他(経費)のうち主な内訳は、作業委託費14,468百万円であります。	3. その他(経費)のうち主な内訳は、作業委託費16,139百万円であります。
4. 他勘定振替高は、研究費等への振替高であります。	4. 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日決議)		当事業年度 (平成17年6月29日決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			38,019		42,198
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		193		310	
固定資産圧縮記帳積立 金取崩額		292	486	260	570
合計			38,506		42,768
利益処分額					
配当金		3,365		4,275	
役員賞与金		142		171	
(うち監査役賞与金)		(7)		(8)	
任意積立金					
特別償却準備金		542		1,038	
別途積立金		27,000	31,051	28,000	33,485
次期繰越利益			7,455		9,283

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 投下原料について歩留りの見積りによ り計算評価し、半製品に計上してありま す。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、機械及び装置のうち塩化ビニ ル製造設備、電解設備及び平成10年4 月1日以降に取得した建物(付属設備 を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 15～31年 機械及び装置 2～10年 (2)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してあ ります。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8．重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">318,403百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">318,899百万円</p>																								
<p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,072,068株であります。</p>	<p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,578,655株であります。</p>																								
<p>3. 授権株式数 (普通株式) 1,670,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 422,798,470株</p>	<p>3. 授権株式数 (普通株式) 1,670,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 430,118,735株</p>																								
<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,365百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,168</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	66,365百万円	未収入金	9,071	支払手形及び買掛金	62,168	<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,645百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,785</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,105</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	61,645百万円	未収入金	15,785	支払手形及び買掛金	68,105												
受取手形及び売掛金	66,365百万円																								
未収入金	9,071																								
支払手形及び買掛金	62,168																								
受取手形及び売掛金	61,645百万円																								
未収入金	15,785																								
支払手形及び買掛金	68,105																								
<p>5. 下記の会社等の金融機関借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンエツシリコーンズタイランドLtd.</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 44,700,000米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンエツマグネティクスフィリピンINC.</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 174,000,000フィリピンペソ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金ほか)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,197</td> </tr> </table>	シンエツシリコーンズタイランドLtd.	4,724百万円	(外貨額 44,700,000米ドル)		シンエツマグネティクスフィリピンINC.	330	(外貨額 174,000,000フィリピンペソ)		従業員 (住宅資金ほか)	142	合計	5,197	<p>5. 下記の会社等の金融機関借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンエツシリコーンズタイランドLtd.</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 44,700,000米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンエツマグネティクスフィリピンINC.</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(外貨額 105,000,000フィリピンペソ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金ほか)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,130</td> </tr> </table>	シンエツシリコーンズタイランドLtd.	4,800百万円	(外貨額 44,700,000米ドル)		シンエツマグネティクスフィリピンINC.	208	(外貨額 105,000,000フィリピンペソ)		従業員 (住宅資金ほか)	121	合計	5,130
シンエツシリコーンズタイランドLtd.	4,724百万円																								
(外貨額 44,700,000米ドル)																									
シンエツマグネティクスフィリピンINC.	330																								
(外貨額 174,000,000フィリピンペソ)																									
従業員 (住宅資金ほか)	142																								
合計	5,197																								
シンエツシリコーンズタイランドLtd.	4,800百万円																								
(外貨額 44,700,000米ドル)																									
シンエツマグネティクスフィリピンINC.	208																								
(外貨額 105,000,000フィリピンペソ)																									
従業員 (住宅資金ほか)	121																								
合計	5,130																								
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,582百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,965百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">178,510百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高及び製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">262,814</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> </table>	売上高	178,510百万円	商品仕入高及び製品製造原価	262,814	受取利息	93	受取配当金	1,967	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">174,333百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高及び製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">311,423</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> </table>	売上高	174,333百万円	商品仕入高及び製品製造原価	311,423	受取利息	155	受取配当金	2,014																																		
売上高	178,510百万円																																																		
商品仕入高及び製品製造原価	262,814																																																		
受取利息	93																																																		
受取配当金	1,967																																																		
売上高	174,333百万円																																																		
商品仕入高及び製品製造原価	311,423																																																		
受取利息	155																																																		
受取配当金	2,014																																																		
<p>2. 他勘定振替高は、製品の処分及び広告宣伝用無償出荷高等であります。</p>	<p>2. 同左</p>																																																		
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費ほか販売直接費</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,816</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(77)</td> </tr> <tr> <td>委託情報処理費</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約41%であります。</p>	発送費ほか販売直接費	10,861百万円	特許使用料	1,517	広告宣伝費	278	役員報酬	408	給料手当	6,816	旅費・交通費・通信費	971	退職給付引当金繰入額	327	減価償却費	430	技術研究費	5,009	(うち退職給付引当金繰入額)	(77)	委託情報処理費	816	賃借料	1,388	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費ほか販売直接費</td> <td style="text-align: right;">11,351百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">6,239</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(73)</td> </tr> <tr> <td>委託情報処理費</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約39%であります。</p>	発送費ほか販売直接費	11,351百万円	特許使用料	930	広告宣伝費	231	役員報酬	395	給料手当	6,753	旅費・交通費・通信費	991	退職給付引当金繰入額	289	減価償却費	391	技術研究費	6,239	(うち退職給付引当金繰入額)	(73)	委託情報処理費	797	賃借料	1,085	貸倒引当金繰入額	360
発送費ほか販売直接費	10,861百万円																																																		
特許使用料	1,517																																																		
広告宣伝費	278																																																		
役員報酬	408																																																		
給料手当	6,816																																																		
旅費・交通費・通信費	971																																																		
退職給付引当金繰入額	327																																																		
減価償却費	430																																																		
技術研究費	5,009																																																		
(うち退職給付引当金繰入額)	(77)																																																		
委託情報処理費	816																																																		
賃借料	1,388																																																		
発送費ほか販売直接費	11,351百万円																																																		
特許使用料	930																																																		
広告宣伝費	231																																																		
役員報酬	395																																																		
給料手当	6,753																																																		
旅費・交通費・通信費	991																																																		
退職給付引当金繰入額	289																																																		
減価償却費	391																																																		
技術研究費	6,239																																																		
(うち退職給付引当金繰入額)	(73)																																																		
委託情報処理費	797																																																		
賃借料	1,085																																																		
貸倒引当金繰入額	360																																																		
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,619百万円であります。</p>	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,548百万円であります。</p>																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	306	209	97	機械及び装置	293	209	84
車両及び運搬 具	68	36	32	車両及び運搬 具	73	42	31
工具器具及び 備品	581	321	259	工具器具及び 備品	487	344	143
ソフトウェア	85	63	21	ソフトウェア	54	32	21
合計	1,041	630	410	合計	908	628	279
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 203百万円				1年内 166百万円			
1年超 206				1年超 113			
合計 410				合計 279			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 218百万円				支払リース料 208百万円			
減価償却費相当額 218				減価償却費相当額 208			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,221	27,468	17,246	10,221	34,217	23,995

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
取引価格未精算額	4,859	5,044
減価償却費損金算入限度超過額	2,042	3,015
補修工事費用	1,106	2,095
賞与引当金損金算入限度超過額	1,608	1,676
未払事業税	1,196	855
退職給付引当金損金算入限度超過額	107	166
その他	4,215	5,359
繰延税金資産小計	15,136	18,213
評価性引当額	(-) 2,455	(-) 2,455
繰延税金資産合計	12,680	15,757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,138	7,400
固定資産圧縮記帳積立金	1,754	1,578
特別償却準備金	690	1,184
土地圧縮記帳積立金	12	12
繰延税金負債合計	9,595	10,175
繰延税金資産の純額	3,084	5,582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		(単位 : %)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4
	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	(-) 1.2
	試験研究費等の税額控除	(-) 1.5
	その他	(-) 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293円30銭	1,375円02銭
1株当たり当期純利益金額	82円25銭	91円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円57銭	90円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,725	39,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	142	171
(うち利益処分による役員賞与金)	(142)	(171)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,582	38,848
期中平均株式数(千株)	420,484	423,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	44	68
(うち支払利息等(税額相当額控除後))(百万円)	(44)	(68)
普通株式増加数(千株)	9,275	6,141
(うち転換社債)(千株)	(9,255)	(6,134)
(うち新株予約権)(千株)	(20)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 329千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 406千株
	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 472千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)新株予約権の数 6,574個
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)新株予約権の数 6,784個	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)新株予約権の数 5,110個

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	12,806	11,909
		(株)八十二銀行	11,830,591	8,683
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,948	3,522
		ニッセイ同和損害保険(株)	5,904,186	3,329
		三菱倉庫(株)	1,708,000	2,071
		リケンテクノス(株)	3,300,523	1,557
		三井物産(株)	1,212,437	1,199
		三益半導体工業(株)	733,824	1,188
		クボタ(株)	1,840,000	1,052
		第一製薬(株)	401,000	1,006
		その他122銘柄	24,309,235	11,902
		計	51,259,550	47,424

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	地方債(5銘柄)	0	0
		利付金融債(6銘柄)	10,100	10,125
		その他国内債(4銘柄)	4,900	4,906
		円貨建外国債券(4銘柄)	13,500	13,500
		小計	28,500	28,532
投資有価証券	満期保有目的の債券	地方債(5銘柄)	0	0
		利付金融債(7銘柄)	8,800	8,843
		その他国内債(15銘柄)	19,300	19,352
		円貨建外国債券(9銘柄)	34,000	34,034
		小計	62,100	62,230
		計	90,601	90,763

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	貸付債権信託受益権（1銘柄）	4,000,000,000
		小計	4,000,000,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	2,592,382,292
		出資証券（6銘柄）	832
		小計	2,592,383,124
計		6,592,383,124	5,616

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	69,039	1,651	118	70,572	41,383	2,026	29,188
構築物	21,124	256	86	21,294	14,982	766	6,312
機械及び装置	292,049	1,157,200	2,208,570	286,912	242,133	16,565	44,778
車両及び運搬具	952	34	47	940	822	48	117
工具器具及び備品	22,087	1,238	1,160	22,165	19,577	1,124	2,588
土地	19,119	1,067	0	20,186	-	-	20,186
建設仮勘定	5,466	1,168,893	19,968	2,391	-	-	2,391
有形固定資産計	429,840	36,861	42,238	424,463	318,899	20,531	105,563
無形固定資産							
営業権				7	5	47	2
特許権				109	58	13	50
ソフトウェア				1,865	965	389	900
その他				29	14	1	15
無形固定資産計				2,012	1,043	452	968
長期前払費用	826	1,426	196	2,056	530	235	1,526

（注） 1．増加主要内訳

主として有機・無機化学品製造設備、機能材料製造設備及び電子材料製造設備の増強に関するものであります。

2．減少主要内訳

主として機能材料製造設備、有機・無機化学品製造設備及び電子材料製造設備の更新・除却に関するものであります。

3．無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		110,493	2 . 7,020	-	117,513
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(422,798,470)	2 . (7,320,265)	(-)	1 . (430,118,735)
	普通株式（百万円）	110,493	2 . 7,020	-	117,513
	計（株）	(422,798,470)	(7,320,265)	(-)	(430,118,735)
	計（百万円）	110,493	7,020	-	117,513
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	111,854	2 . 7,012	-	118,867
	計（百万円）	111,854	7,012	-	118,867
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	6,778	-	-	6,778
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円）	669	3 . 542	4 . 193	1,018
	固定資産圧縮記帳積立 金（百万円）	2,881	-	4 . 292	2,588
	研究費積立金（百万円）	88	-	-	88
	配当平均積立金（百万円）	15	-	-	15
	土地圧縮記帳積立金（百万円）	17	-	-	17
	別途積立金（百万円）	272,137	3 . 27,000	-	299,137
	計（百万円）	282,586	27,542	486	309,643

- （注） 1 . 当期末における自己株式数は2,578,655株であります。
 2 . 転換社債の株式転換（普通株式7,320,265株、資本金7,020百万円、資本準備金7,012百万円）に伴う増加であります。
 3 . 前期決算の利益処分に伴う増加であります。
 4 . 前期決算の利益処分に伴う減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	710	1,070	-	1 . 710	1,070

- （注） 1 . 洗替処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
当座預金	511
普通預金	1,883
通知預金	966
定期預金	57,423
譲渡性預金	83,500
その他	0
計	144,289

受取手形

相手先	金額(百万円)
サンケン電気(株)	1,215
(株)エスケーエレクトロニクス	1,030
凸版印刷(株)	931
日本プラスチック工業(株)	414
アイチエック(株)	333
諸口	3,730
計	7,656

受取手形の決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	2,210
5月	2,313
6月	2,182
7月	781
8月以降	167
計	7,656

売掛金

相手先	金額（百万円）
信越半導体(株)	10,616
三菱商事(株)	10,334
日本サムスン(株)	8,458
台湾信越半導体(股)	8,286
信越アステック(株)	8,146
諸口	104,206
計	150,049

売掛金の当期平均回収率

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{12}$
145,002	535,768	530,720	150,049	78.0%	3.36カ月

（注） 当期発生高には、消費税等を含めております。

商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品

科目	内訳	金額（百万円）
商品・製品	有機・無機化学品	12,380
	電子材料	1,784
	機能材料	4,161
	国際事業	377
	計	18,703
半製品	有機化学品	3,326
	電子材料	1,303
	機能材料	1,668
	計	6,298
原材料	有機・無機化学品用	5,384
	電子材料用	2,254
	機能材料用	3,432
	諸口	582
	計	11,654
貯蔵品	包装材料ほか	3,208

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.	36,908
信越ポリマー(株)	10,221
信越半導体(株)	10,000
日本酢ビ・ポパール(株)	9,836
S - E , I N C .	8,547
諸口	26,977
計	102,492

b.負債

支払手形

相手先	金額（百万円）
長野電子工業(株)	3,325
北越商事(株)	135
東洋金属粉(株)	107
坂東電線(株)	66
(株)サンキコー	54
諸口	793
計	4,482

支払手形の決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月	1,536
5月	1,497
6月	1,336
7月	38
8月	74
計	4,482

買掛金

相手先	金額（百万円）
信越半導体(株)	40,427
直江津電子工業(株)	4,744
鹿島塩ビモノマー(株)	3,859
三菱化学(株)	3,731
三山物産(株)	3,579
諸口	32,165
計	88,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株券については、その株数を表示した株券の9種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成16年7月5日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)に
基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月29日 | 平成16年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年7月5日
至 平成16年7月31日 | 平成16年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年8月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年9月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年9月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年10月1日
至 平成16年10月31日 | 平成16年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年11月1日
至 平成16年11月30日 | 平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書 | (第128期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年12月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年1月13日
関東財務局長に提出。 |

(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 1月31日	平成17年 2月14日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 2月28日	平成17年 3月11日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 3月31日	平成17年 4月14日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 4月30日	平成17年 5月13日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日	平成17年 6月14日 関東財務局長に提出。
(19) 臨時報告書			平成17年 6月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂道

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 正明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 正 明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

信越化学工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。